

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

「職安への求職者の声」に思う（浅生卯一）……………(2)

資料：今後の雇用対策等に関する求職者からの主な
意見・要望（抜粋）……………(3)

県知事選挙をたたかって（水田 洋）……………(5)

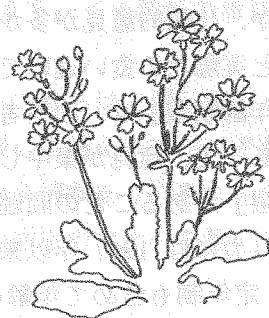
〔資料〕99年愛知県知事選挙の総括（革新県政の会）
……………(7)

JMIUヨーロッパ視察団に参加して（大平敏也）…(10)

アメリカの原発調査に参加して（稲穂 勤）……………(12)

主要労働経済指標（愛知県）……………(15)

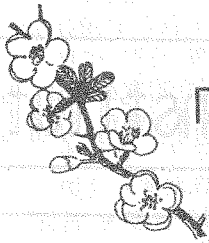
研究所便り……………(16)



● 第74号

○ 1999年3月15日

愛知労働問題研究所



「職安への求職者の声」に思う

浅 生 卯 一

ここ 1・2 年、完全失業率や有効求人倍率などが、統計史上「最悪」を更新しています。全国のどの地域でも雇用情勢が悪化していると思われますが、とりわけ、地方での数字は、全国平均のそれに比べて一段と厳しい状態を示しています。たとえば、パートタイマーを含む有効求人倍率（1998 年 12 月）の全国平均値は 0.48 ですが、私の住む地域（A 職安管内）では、冬期という季節的な影響もあって 0.25 と、全国平均の半分程度の低さです。A 職安の職員の話によれば、毎日大勢の求職者が職安を訪れており、中高年だけでなく、若者の姿も目立つといえます。毎朝、受付開始時間以前に、職安の入り口に集まる求職者を目にするのも日常的な光景となってきました。

こうした雇用情勢の悪化を受けて、ここ数年いくつかの地域では、「〇〇地域雇用安定・創出対策連絡協議会」なるものが、職安の主導で地方自治体や経営者団体、労働組合などの地域関係者で組織され、地域における雇用情勢の把握やそれにもとづく「雇用安定・創出プラン」を作成しています。地方の大学に勤務していますと、「地域貢献」ということで、こうした組織の「委員」として一定の協力をせざるを得ず、私も昨年の 7 月から「A 地域雇用安定・創出対策連絡協議会」の委員に委嘱されています。

右頁の資料（「今後の雇用対策等に関する求職者からの主な意見・要望」）は、その協議会が昨年秋に実施した求職者に対するアンケート調査の「自由記入欄」の集計結果の一部です（調査報告書は、今年の 3 月末に公表される予定）。ここからは、現在の雇用情勢を反映して、求職者の切実な要求を読みとることができますが、比較的意見が多かったのが、募集の際の年齢制限への不満と、求人票の条件と実際との食い違いです。

「年齢制限」は、回答者（415 名）の半数近くが 45 歳以上の中高年ということもあって、意見が集中したものと思われますが、日本の採用条件の一つに「年齢制限」があることの問題性をあらためて浮き彫りにしています（周知のようにアメリカには 1967 年以来、年齢による雇用差別を禁止する法律が存在しています）。定年制も含めて年齢による雇用差別の禁止を法制化することを検討する時期にきているのではないのでしょうか。

「求人票の条件との食い違い」は、今に始まったことではないのかもしれませんが、私には、予想外に多いように思われました。雇用情勢の悪化がこういうところにも強く影響しているようです。このように求職者にとって「信頼できない求人」が無視できない比率で存在するとすれば、これまでの労働行政や労働組合は、こうした現実にとどのように対応してきたのでしょうか。求職者の声にもあるように、もしこれまで十分な対応がなされていないならば、「追跡調査」や「監視の強化」をする必要があるのではないのでしょうか。調査や監視の結果、求人票記載の条件と実際が異なる（実際の条件が低い）企業には、たとえば企業名を公表するなど何らかの制裁措置がなされる必要があると思います。

資料：今後の雇用対策等に関する求職者からの 主な意見・要望（抜粋）

① 求人条件や内容等に関するもの

- ・募集の際に年齢制限をしないで欲しい（健康に自信があれば何時でも働きたい気持ちがある。女性の場合、大抵35歳～40歳過ぎれば、育児のために仕事を休むことも少なくなるし、若い人よりいい仕事をすると思う）。＜＊類似の意見28件＞
- ・求人票の募集内容を正しく、明確に表示してほしい。募集内容と違うことがある（「正社員」がパートであったり、「ボーナス有り」が無しだったり、そういう事業所の整理をして求職者が迷わず仕事を選べるようにしてほしい）。また、職安の紹介で働いてみると求人内容・条件に違いがあったりするので、追跡調査をしてほしい。
今回は運良く勤めることができましたが、求人票にある仕事の内容と違ったり、勤務時間が変わったりしています。少しくらい辛い仕事でもがんばろうと思っていますが、雇う方も少しずるいと思います。＜＊類似の意見18件＞
- ・面接の時にあまりにも私的なことを聞きすぎます。こちらは、雇ってもらいたいので、何を聞かれても「いや」とは言えず我慢して答えますが、それをいいことにしつこく聞かれます。人にはいろいろな事情があり、それを他人にとやかく言われる筋合いはありません。雇う側の面接のマナーを教えるべきです。

② 紹介業務のあり方について

- ・職安の職員は、親身になり、親切をモットーに対応し、前向きに求人を探す姿勢が必要と思われます。
- ・求人した事業所に向いていると思われる求職者をもっと、求人先に売り込んでほしい。
- ・ファクシミリでの求人案内もやってほしい。
- ・希望する職業をコンピューターで管理し、求人者の条件と合致すれば、その人に連絡するようなシステムにしてほしい。

③ その他

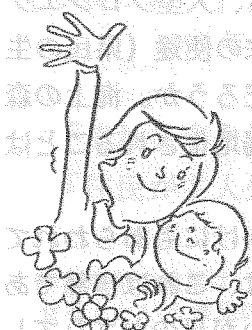
- ・学卒者や高齢者の対策だけでなく、50歳前後の人達を対象にした雇用対策にも力をいれてほしい。
- ・技能や資格を取得するために、その種類・期間・費用等の情報を一覧にして職安などの目立つところに掲示してほしい。また、資格を身につける機会を与えてほしい。
- ・景気に左右されない、雇用と安心して就業できる環境（職場）を望む。
- ・現在の不況下で、安定した労働条件は難しいと思いますが、最低でも仕事の確保ができて固定した賃金が入るような職場がほしいです。ノルマ制は人間関係のトラブルの原因だと思います。
- ・県内の最低賃金が低すぎる。だから若者は県外に就職してしまうし、Uターンも望めない。
- ・職安に求職者が多いのに驚かされた。私は定年退職後に職安から紹介されて再就職しましたが低賃金です。でもこれが現実と認識しております。
- ・景気が悪いので雇用情勢が厳しいのはしょうがないといった、半ば諦め気味の意見しかない。
- ・2週間ぐらい仕事をしにいったら、何の理由もなく解雇されたあげく賃金も払ってくれない会社もあります。解雇になった人達のことを考えてほしい。

注) A職安への求職者に対するアンケート調査結果(1999年10-11月)より作成

(2月26日記)

(あさお・ういち/会員、弘前大学経済学部助教授)





県知事選挙をたたかって

水田 洋

市民運動と共産党の協力という、日本の政治で成功した例のないことを、まがりなりにもやりとげたとおもうのだが、選挙運動の成果は票数で評価されざるをえないだろう。なぜまけたかを運動と理論のふたつの点で考えてみたい。

運動というのは選挙運動の組織のことで、共産党側の「革新県政の会」は、「あ♡い♡ち♡の会」を実力以上に尊重してくれたし、協力も大体において（完全ではないが）うまくいった。しかし、従来の構図のなかで労働組合の変質（連合）と学生運動の沈滞であいた穴を、市民運動でうめることができたかという点、そうだとはいいきれない。市民運動は本質的に烏合の衆であって、特定の問題意識を共有するさまざまな立場と職業の人びとのあつまりであるから、運動そのものに集中できる人も時間もかぎられている。それは問題のくみだてかたやアピールのしかたによっては、一般市民への浸透力において共産党をこえることがあるだろう。その意味では「実力以上」とまえに書いたことを、とりけさなければならないかもしれない。しかし、実力不足なのは、これまた烏合の衆として当然ながら、スタッフの量的不足である。そのために影山健の演説会がしばしば共産党の演説会みたいになってしまったし、今後課題を残すことになったが、同時に、市民運動に司令部をつくってはならないという原則もある。組織の政党と自由参加の市民運動の合理的で柔軟な結合を目ざすべきだろう。

理論的には、相手側の大型プロジェクトによる景気浮揚という抽象的//ほら//（話題が抽象的であればあるほど、//ほら//は吹きやすい）に、われわ

れが海上〔かいしょ〕の森の万博（とくにその自然破壊）という具体的な問題を対置したのはただしかったとおもう。しかしそこから、大型プロジェクトによる県財政の崩壊、納税者の権利の否定、税金の本来の用途（県民の生活の確保）からの逸脱などの問題への展開は十分だっただろうか。海上の森の自然という具体的な例を強調すればするほど、問題が局地化されることは避けられなかった。

それは、藤前をまもったからつぎは海上をというよびかけにもあらわれている。自然保護運動をいきおいづけるスローガンとしては、これは当然であり、有効であったが、ふたつの自然保護の本質的なちがいが見のがされてしまった。藤前には、海上の森にひそむ財政問題は、すくなくとも「断念」そのものには、ふくまれていないのである。

ぼくは何回かの選挙応援演説のなかで、藤前には一切ふれなかったし、海上の森にも、運動の名称としてしかふれなかった。社会科学の論理としてどうしてもこういうことになるが、自然保護を軽視するからではなく、それを社会生活の全体のなかで考えたいからである。

（みずた・ひろし／名古屋大学名誉教授）

全国でもはじめての、市民運動と日本共産党を含む「革新県政の会」の共同の経験をまとめよ、と「所報」編集部から求められました。選挙結果は知事選挙後も新しい共同をいくつかの課題と地域でさらに前進させるきっかけとなっており、そのためには出来る限り正確な総括が必要です。

私たちと共同した市民運動の視点からの評価を会員のみなさんに知っていただくことは、総括を深める上で有益だと考え、市民運動グループの代表である水田洋（名大名誉教授）さんの了解を得て「あいちの会」機関誌から転載させていただきました。〔三宅 一光〕

（みやけ・かずあき／当所理事、自治労連愛知県本部委員長、「あったか県政の会」・「革新県政の会」事務局長）



〔：資：料：〕 99年愛知県知事選挙の総括（案）

1999年2月25日　くらし、教育、平和をまもる清潔な革新県政をつくる会

「流れを変えよう」の訴えが共感を呼び、21世紀に向けて 「住民が主人公の自治体」へと転換する土台が築かれた

1. 知事選挙の結果は、「政治は動く、動かせる」という県民の確信をいっそう強めた

（1）2月7日投票の愛知県知事選挙で、「あったか県政の会」の影山健候補は796,361票（投票率41.92%、得票率36%）を獲得した。「オール与党」と「連合」の神田候補には及ばなかったが、1979年の知事選挙以降で最高の峰をつくり、71年の「新村選挙」に近い衝撃を県政にもたらすことに成功した。マスコミは「影山氏健闘　与党あせり」（2月9日『朝日』）と評価した。

「オール与党」は選挙戦最終盤で「90万票の差をつけて圧勝する」と豪語したが、自民党が「この結果を厳粛に受け止める」と「勝者とは思えないような厳しい言葉を口にした」（2月11日『毎日』）ように、神田陣営の政治的敗北と「県民の勝利」（影山候補の談話）は明らかである。

（2）影山候補は豊橋市で42.55%、名古屋市中区で42.05%を獲得し、天白区の45.78%を筆頭に千種区、名東区、南区、港区などで肉薄し、豊山町、日進市、春日井市、尾張旭市でも40%をこえた。県政の転換だけでなく県内の多くの自治体で「住民が主人公の自治体」へと転換を勝ちとる土台が築かれた。

（3）政策抜きの「オール与党」の相乗りに対するきびしい批判と、「無党派」と呼ばれる有権者の多数が影山候補にむ極的な期待を寄せたことがこの変化の底流にある。総選挙にはじまり、清洲町、参議院選挙、阿久比町と続く、

愛知の政治革新の流れは県知事選挙でさらに大きくなった。「昨年7月の参院選で、有権者は現状を批判して大きな変化を求め、知事選でもその傾向は消えていなかった」（2月11日『毎日』）。選挙期間中に「藤前干渴

埋め立て断念」が実現したこととあわせ「政治は動く、動かせる」という県民の確信はいっそう強まった。

2. 「日本の政治と経済を変えなければ」の県民の願いと、政策、候補者、たたかい方が結びついた

（1）9割の国民が何らかの変革を求めていると『朝日』が元旦に伝えた意識調査結果に示されたように、参議院選挙後も国民不在の大企業本位の自民党政治に対する国民の批判は強まり、また自民党主導の「オール与党」県政への不満も高まる中で知事選挙がたたかわれた。

（2）事実上の一騎打ちで、しかも県政があいまいさを許さない厳しい状況の中で、県民の選択肢が鮮明になった。①県民のくらし、福祉、教育をまもって財政再建と景気対策を進めるのか、補助金カットなど県民犠牲の上に万博・新空港を強行するのか（政策）、②「流れを変えよう」と呼びかける無党派の市民運動のリーダーか、政策抜きの4か月の混迷の末の「オール与党」の候補か、③日本共産党を含む「革新県政の会」と市民運動グループによる新しい共同が、「オール与党」・財界・「連合」の組織締めつけか。政策、候補者、たたかい方のすべてで選択肢がはっきりした。告示日のマスコミ各紙が「鈴木県政の継承か変革か」と投げかけたが、影山候補と私たちの構えと訴えが現状の打開を求める県民の願いと結びついた。

（3）鈴木知事と神田陣営は「藤前干渴」を選挙の争点にしないため「埋め立て断念」を急いだ。しかしこの思惑は逆となり、住民投票署名に参加した名古屋市民は「次は愛知県政を変えよう」と立上がり、選挙結

果にも如実に現れた。

(4) 政策と論戦で追いつめられた神田陣営は「万博反対しか言わない」「共産党に取り込まれた」と影山候補に攻撃を集中した。しかし、政見放送、対論(『中日』)で影山候補の優位は明確であり、情報公開をはじめとする政策でも圧倒した。官僚型の答弁と異なり、市民の目線で大胆率直に語りかける影山候補が好感をもって県民に受け入れられた。

3. 未曾有の不況と県財政危機の下で、自治体のあり方をめぐるたたかいとなった

(1) 環境破壊の海上の森の万博開催の是非だけでなく、統計史上最悪の失業率、中小企業の倒産と業者の廃業、労働者・国民の将来不安、1,200億円の県税収不足と2兆6千億円の借金による財政危機、県民と職員への犠牲の転嫁など国民生活の深刻な危機をどう打開するかが知事選挙の中心的争点となった。

(2) 「この時期、それでも万博・新空港ですか」の主張は説明の必要もなく県民に受け入れられた。私学助成をはじめとする県補助金のカットは多くの県民の怒りとなり、選挙戦のさなかに・弥富町をはじめとするいくつかの自治体で反対決議があがった。借金を増やし続けての大型公共事業が不況対策にならないだけでなく、地方財政をとりかえしのつかない事態に追い込むことが県民の問題意識となり、選挙戦をとおして自治体の存在意義とあり方が争点となった。

(3) 政策で圧倒された神田陣営は告示後の一時期「不況の時になぜ万博かの声が肌身に染みる」と弁解にまわり、終盤では「カンフル注射(万博・新空港)も必要」と開き直った。しかし選挙戦の結果は県民の声を無視仕切れない状況に追い込んだ。「引き継がれる争点」(2月11日『毎日』)とマスコミも指摘しているが、知事選挙の結果はこれからのたたかいの出発点となった。

4. 新しい共同が実を結んだ

(1) 4年前には別々でたたかった市民運動グループと日本共産党を含む「革新県政

の会」が共同した、全国でもはじめての知事選挙であった。海上の森での万博開催の是非を問う県民投票条例制定を求める署名での県民会議と共産党、新日本婦人の会、医療生協などの共同があり、参議院選挙で海上の森での万博開催に反対する共産党が初の議席を獲得したことが、知事選挙の共同を準備した。

(2) 共同自体がはじめての経験であったことから、当初は市民運動グループとの共同に対する不安が残されていた。「革新県政の会」総会(11月4日)、県民集会(12月11日)、影山候補の精力的な団体訪問と対話をとおして不安は大半が払拭された。新しい共同は選挙への県民の自発的な参加をうながし、有権者の期待を高めた。政策、全戸配布ビラ、候補者ポスター、選挙カーの運行、演説会など手探りの共同作業の積み重ねは、お互いの持ち味を生かすだけにとどまらず、相乗効果を発揮し、最終盤の猛追撃の力となった。

(3) 革新懇の「あったか県政の会」参加、40を超える勝手連、かつて本山革新市政を支えた女性による歴史的な共同の実現、学者・文化人及び医師・歯科医師の会の支持と運動の画期的広がりなど新たな貴重な経験をつくり出した。

(4) 選挙後、「最初はとまどったが、経験をとおして『これが共同するということか』と理解できた」「地域での共同をもっと追求すべきだった」という意見が「革新県政の会」に寄せられている。今回の知事選挙は「海上の森の万博に反対」という一点から共同が出発し、自民党政府と「オール与党」による「開発会社化」した県政、そのあげくの財政危機を県民本位にどう打開するかという根本問題へと歩調をあわせて攻め込むことができた。選挙戦の公約をどのような運動で実現していくのか、共同に希望を託した県民は注目している。

5. 選挙戦の到達点と課題

(1) 当初、市町村や国政より「県政は違い」とか、「生活や仕事に直接関係がない」というとらえ方が一般的であった。財政危機でも大型開発を聖域とし、補助金カット

をはじめとして県民を犠牲にする県政が実は大きな影響をもっていることが繰り返しの大量宣伝と対話、ダイナミックな申入れ活動によってようやく明かとなった。県下の自治体と自治体首長を巻き込んだ運動の可能性が生まれている。同時に、神田県政と正面からたたかい、私学助成をはじめとする要求実現の大きな共同をゼネコン奉仕の県政の転換を基本にすえて構築することが求められている。また、「三河をどうするのか」などの地域政策と農業・漁業・林業政策が欠けた点、「保守系」といわれるさまざまな団体および自治体首長との懇談が時間的制約によってほとんど出来なかった点は次の迎撃で克服しなければならない。

(2) 知事選挙での本格的な対話と支持拡大が20年ぶりに進んだ。牽引車の役割を担った労働者・労働組合、新日本婦人の会、愛商連は、「『オール与党』に勝てっこない」という構成員の気持ちを変えるためさまざまな努力を重ね、終盤での爆発的な取組みを成功させた。青年のがんばりが全体の奮起をうながした。「政治は変えることができる」という確信が少しずつ広がった。日本と愛知の政治、経済、社会、教育の危機的状況を変えるのは、他でもない国民、県民自身であるという認識と決意が選挙戦の中で高まった。

団体地域代表者会むの定期開催、「革新県政の会」決起集会(1月23日)、機関紙「みんなの県政」の連日発行で、情勢と課題の認識を一致させた。投票日の棄権防止も「勝てっこない」で行われた。しかし、対話と支持拡大の全体の到達点が最後までつかみ切れなかったなど、組織戦の課題が残った。

(3) 選挙戦をとおして愛知県の財政危機が県民の問題意識となった。補助金カットでツケを県民に回すことへの怒りが「革新県政の会」の構成員の多くが要求で立ち上がるきっかけとなった。愛知県の財政をどのように再建するのかの具体的な方策を示して、くらし、福祉、教育を守るたたかいへの参加を広範な県民に呼びかけることが切実な課題となっている。

(4) 告示後3回の名古屋での演説会とあわせ、岡崎、豊橋、一宮、瀬戸、春日井、

半田、刈谷などで政談(個人)演説会を大規模かつ新鮮な内容で成功させた。名古屋以外の地域連絡会の活動が前進した。「革新県政の会」の組織部の奮闘で地域での連携を強める努力が最後まで貫かれた。核となる地域労連(愛労連)・民商・新婦人・共産党との協議も行ったが、地域連絡会の機能が発揮されない状態や連絡会そのものが確立されていない地域が残された。それぞれの自治体(選挙区)の得票結果が切り開いた展望を確実に生かし、地域から自治体を変える組織の確立と持続的運動をつくりあげる意識的な追求が4年後の勝利の条件となる。

(5) いっせい地方選挙、2年後の名古屋市長選挙、4年後の愛知県知事選挙への期待が高まっている。いっせい地方選挙をとおして議会の力関係を変え、首長を変え、民主的自治体建設の条件を飛躍的に拡大するために、「革新県政の会」の構成団体が要求運動を積極的に展開することが当面重要となっている。また、「新たな共同」をどのように名古屋市長選挙、次の愛知県知事選挙で前進させるかが問われている。

6. 要求実現のたたかいを強め、共同を進める運動

(1) 海上の森の万博開催をやめ、万博の見直しと中部新国際空港建設を先送りさせるたたかいを知事選挙での「新たな共同」の成功を土台に進める。万博での共同について「県民会議」との協議と運動の具体化に取り組む。

(2) 大型開発優先の県政を変え、県民のくらし、福祉、教育をまもるための運動を進める。6月の県補正予算(本格予算)にむけて補助金カットを許さないたたかいを進める。一番切実な要求を前面にかかげた宣伝、署名などを構成団体に具体化する。

(3) 自治体、自治体首長と共同した要求・意思表示を愛知県に集中する。さまざまな形の共同を各自治体で追求し、自治体から流れを変える。

7. 選挙財政と今後の「革新県政の会」(略)



JMIUヨーロッパ視察団 に参加して

大 平 徹 也

中小企業が「高賃金・高労働条件」は当然

フランスではたしかうナショナルセンターとして有名なCGT傘下の金属産業労組本部を訪問したあと、パリ郊外にあるトレリイ・インダストリアル・ヴィルジェイク (TIV) という50人ほどが働く中小企業の職場を訪問することができました。

ブジョーやフォルクスワーゲン、メルセデス、フェラーリなど自動車の試作部品をつくっている板金工場です。

この工場は10年ほど前にカーレースで有名なル・マンへの工場移転の話が持ち上がり、大争議になったそうです。結局この争議は革新市長が市民の雇用問題として斡旋に乗り出し、工場用地を市が取得して貸し付けることで決着したということでした。中小企業に関心のある私が「フランスでは大企業と中小企業の違いに賃金や労働条件で格差はどの程度か？」と質問をしました。この問いにたいする答えがあまりにも見事なものであったため、強烈な印象をもちました。

この工場に対応してくださった職場委員会の41歳の事務局長は10数年前までルノーで働いていたそうですが、この工場に変わって賃金は2割ほど上がったそうです。年金などの労働者負担分はすべて企業負担にしているため、実質的にはもっと高い賃金レベルであるといえます。

彼は答えて曰く「なぜそんな質問をされるのか理解できません。きっと日本は企業規模による格差があるということでしょう。それを聞かせていただきたいが、大企業労働者は決められたシステムのもとで単純な労働をしているだけだが、われわれはさまざまな仕事をこなす。経営者もわれわれの技術レベルにはプライドをもっており賃金・労働条件が高いのは当然と考えている」ということでした。

週35時間への対応が当面の課題

フランスでは昨年秋に週35時間労働法が成立しました。現在はこれに移行するためのさまざまなたたかいに取り組んでいます。もともと法のねらいは労働時間を短縮することによって雇用を増大させようとするものでしたが、資本の側は雇用を増やさず、労働時間のフレキシブル化によって35時間法に対応することをねらっていることです。

産業別の労働協約は4つのナショナルセンターのうち1つでも合意すればその協約がすべての産業労働者を拘束するシステムになっているそうです。そしてすでに2つのナショナルセンターが資本側の要請に応じて協約を締結してしまったそうです。いまこれを打ち破って雇用増大につながる35時間法をもとめて職場からのたたかいを強めつつあるということです。なお、中小企業への移行措置は2002年まで猶予があるということです。

さまざまな潮流のなかで労働戦線統一は幹部の仕事

イタリアでは、幾つかのナショナルセンターがある中で金属産業の労組が統一闘争を強めつつあるということでした。印象的だったことはCGILの幹部（女性）が「われわれの運動が統一できたのは労働者の要求前進を第一に考え、ナショナルセンターの潮流の違いを強調するのではなく、一致点でどう統一するかについて、幹部は特別に努力をはらわなければならない」と強調したことでした。愛知地方本部でも交流ができるようになればと、かすかな望みをもった調査の旅でした。

（おおひら・しょうや／会員、JMIU愛知地方本部書記長）

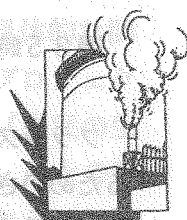
尤は東なッア

中部電力人権裁判闘争の22年
1975年5月～1997年11月

元中部電力人権争議団などの手で、「人権争議総括集」ができあがりました。支援していただいた団体や個人に送付していますが、残部がありますのでご希望の方にはおわけするとのこと。研究所にお申し出ください。

アメリカの原発調査に参加して

稲 穂 勤



1、原発調査アメリカへ

「原発問題全国センター」が計画したアメリカの原発調査について案内があり、米原子力規制委員会やスリーマイル原発、ユッカマウンテン、サクラメント電力公社、ランチョ・セコ原発見学等、内容はなかなか魅力的でした。静岡からも知っている人が参加する聞いて一緒にしました。

2、スリーマイル原発見学

フィラデルフィアは、古いがきれいなビルが立ち並ぶ街という感じで、現地ガイドの話では、「アメリカ合衆国誕生の地」と呼ばれる町だそうです。

現地の住民リーダーの一人メアリーオズボーン氏との話し合いの中で、TMI事故後、新生児の死亡率の倍増やガン、甲状腺疾患、等が増えているが因果関係は実証できていないと聞いた。アメリカ政府からは、これを否定する調査結果が出されているとのことでした。

翌日、バスでTMIの対岸、エタースという景色のいい別荘地と思われる地を訪れました。写真を撮ったり調査が始まりました。ここでは、92歳のウィリアム・ウイトックさん（男性）に偶然会えて、スリーマイル原発事故についてのインタビューをしました。原発事故時「飛行機の離陸の時のような」すごい音がしたようで、翌日「銅を含んだ味、金属の味がした」そうです。3日後に妊婦と子供5千人に避難命令が出された。避難住民は10万人位で1週間くらいで戻ることができた。隣の人がガンで死亡、犬もガンで死亡、ウィリアムさんも肺ガンに侵された。奥さんも乳癌で、ガンに対する心配が話された。

昼食後、スリーマイル原発が見える川の右岸に移動し、原発のPR館（ビジターセンター）を訪問しました。ここではビデオで原発2号機の事故復旧状況を見ることができました。原子炉の底部には数%の解けた高放射性物質の塊が今でも溜まっていて、これを取り除こうとすると、人命にかかわるため除去できない状態にあるそうです。

PR館には事故状況、復旧状況を写真でくわしく説明してあり、除去作業に使用した作業車も展示してありました。PR館の前には双眼鏡が置かれ原発をすぐ近くに見ることができました。2号機の冷却塔は塔の外側が残り、1号機の冷却

塔は白い蒸気を上げて運転中でした。2号機の廃炉は1号機の運転許可切れと同時にとなるそうです。

つぎに、地元で安全性を含めて調査活動をしているTMIアラートの話聞く機会があり、「アメリカで原発建設が行われなくなったのはウオール街の意向」だと言っていました。この方はユダヤ教の方で話はユダヤ教会で聞きました。本年3月でTMI事故20周年にあたるのでイベント準備が進められていました。

3、最終処分場

翌日、バスでカリフォルニア州の東隣の州、ネバダ州の核実験場のあるネバダ・テスト・サイトへむかいました。このサイトの西側のユッカマウンテンの核のゴミ最終処分場・実験場を見学することができました。車の運転手が女性で頑張る姿に感心しました。乾いた山頂で38～39度ある暑さの中で、エネルギー省の技術者に参加者が、熱心に質問をつづけました。山頂で飲んだ冷たい水の美味しかったこと。

岩石の山に掘られたトンネルに、ヘルメット、防塵メガネ、キャップランプをつけ酸欠用のマスクを腰にして入りました。なかはバサバサのほこりで乾燥していました。ここで実験の状況をくわしく説明してもらいました。たとえば、断層の間を空気がどれくらいかかって漏れるのかの実験では、SF6ガスを使用して測定している、通過に要する時間は6000年とかで、通訳さんは専門用語が入るので大変そうでした。ユッカマウンテンが選ばれた説明を受けその中で、この山が火山灰が積もってできた岩山で、降雨量が非常に少なく年間150ミリで、その雨も流れるか蒸発し、わずかししか浸透しない。地下水は山頂から550メートルの下にあり300メートルの深さにトンネルを掘っても余裕がある場所です。

現地事務所に戻り、技術者からの説明と、質問時間がありました。「地層処分についてはお金がかからないほうがいいということで、政治判断で決まった、技術的でない」「長い期間なので保管に不安がある」「サンフランシスコ地震は、この地にも相当影響した」「予算は年間3億ドル以上」「人員は2700人」「この処分場は軍事も処分する」など、質問には率直に答えてくれました。

4、スマッド電力公社訪問

サクラメントにSMUDという電力公社があり訪問しました。ここでは2日間副総裁、理事の方から電力政策について説明を受けました。SMUDはSacramento Municipal Utility Districtの略で住民の選挙で選ばれた(7選挙区1人区制)理事会によって運営されていること、SMUDは住民に責任を負っていること、資本主義の本家で民主的な会社があって運営されていることにびっ

くりしました。サービスエリアは 900 平方マイル、人口 123,400 人、従業員 2244 人です。電力政策はエネルギー源を化石燃料や核燃料と違い、環境を傷つけない技術やエネルギー源に拠っていて、天然ガス、水力発電、コジェネレーション、太陽光発電、燃料電池、バイオマス、風力、地熱等を採用している。省エネにも力を注ぎ、冷蔵庫の買い替えへの奨励金、特別契約による家庭エアコンや大口契約をリモコンでオフすること、遮熱対策として消費者に無償で木を提供する緑のエアコン計画、住宅の断熱対策推進への相談、太陽光温水器の奨励、ソーラ発電の呼びかけ等意欲的な取り組みをしていることを聞きました。

元民間電力会社勤務の理事は「民間の電力会社は利益で動いています。しかし、この SMUD は住民のことを考えて働いています。このほうが働きがいがある」と言っていました。なるほどと感心しました。

5、廃止原発の見学

閉鎖されたランチョ・セコ原発を見学しました。この原発は 1975 年に完成したが事故がつづき 79 年スリーマイル原発事故で、同型であり全米の反原発派の支持も受けて、はげしい賛成、反対運動が起こりました。この攻防の中で 88 年に住民投票がおこなわれ「ランチョ・セコはもう 1 年運転し結果を見よう」となりました。そして 89 年 6 月 7 日原発は停止、廃止になりました。原発の見学は暑い暑い 39 度、乾燥しているのでなんとかガマンできるのですが、ヘルメットをかぶりタービン解体中の作業現場を見せてもらった。作業員はもっと大変、しかもガスバーナーでタービンを切断している。いまは低レベルの機器解体作業でこれから「放射能」との付き合いとなる。まだ数年、もっとかかる解体作業、つくるのも解体も大変だと実感しました。廃棄物の最終処分が決まっていないので、発電所構内に格納庫がつくられていました。

理事の方の説明で「論議し意思決定に時間がかかるという点は、安定したよい決定がだせると思います」「ランチョ・セコ原発が廃止されて、住民の対立がなくなった」との言葉もあり、私たちが会い、話し合った人たちの率直な態度に大きなつながりを感じました。

(いなほ・つとむ／静岡県原発住民運動センター事務局長)



主要労働経済指標（愛知県）

1998年12月まで

年月	調査産業計										常用労働者数（事業所規模30人以上、（ ）内は5人以上）										
	調査産業計					製造業					卸・小売・飲食店					サービス業					
	人	口	労働力	失業 者数	完全 失業率	雇用保険 受給者 （一般）	有効 求人 倍率	勤労者世 帯の平均 消費支出	消費者 物価指 数 ※3	人	数	パート比率	製造業	人	数	パート比率	卸・小売・飲食店	人	数	パート比率	
'92	6,787,861	3,761	66	1.8	294,987	1.86	327,329	99.0	1,458(2,432)	8.6(12.9)	688(907)	6.5(11.1)	218(569)	20.9(22.4)	263(483)	8.1(12.3)					
'93	6,816,516	3,845	80	2.1	377,924	1.05	338,001	100.0	1,518(2,440)	10.6(15.1)	689(907)	8.4(12.0)	236(537)	19.6(27.8)	303(518)	14.2(16.5)					
'94	6,839,374	3,828	107	2.8	477,824	0.72	361,773	100.5	1,504(2,440)	11.1(15.9)	672(885)	9.0(12.5)	233(543)	20.5(30.1)	307(528)	14.6(17.4)					
'95	6,868,336	3,836	112	2.9	498,680	0.68	348,059	100.0	1,487(2,429)	11.6(16.1)	663(875)	9.4(13.6)	228(536)	22.6(27.9)	313(537)	14.6(17.3)					
'96	6,902,203	3,888	119	3.1	518,985	0.81	344,234	100.1	1,466(2,396)	11.5(16.3)	646(847)	7.1(10.6)	223(525)	26.1(32.4)	315(542)	17.0(20.2)					
'97	6,944,467	3,909	113	2.9	528,342	0.92	339,960	101.8	1,460(2,417)	12.0(16.3)	639(853)	7.1(11.0)	217(527)	29.7(31.2)	316(548)	17.2(20.3)					
'98	6,986,289	...	140	3.6	600,262	0.66	...	102.5	1,439(2,384)	12.3(17.4)	628(840)	6.6(10.8)	214(522)	32.0(33.3)	319(551)	17.2(23.1)					
98/5	6,969,914	4-5月平均			48,092	0.64	345,175	103.1	1,451(2,411)	12.4(17.3)	635(848)	6.6(10.8)	216(530)	33.8(34.4)	322(560)	17.1(21.9)					
	6,974,044	3,943	158	4.0	51,164	0.64	307,486	102.7	1,447(2,401)	12.5(17.2)	633(845)	6.6(10.8)	214(526)	33.8(34.3)	322(556)	17.2(21.5)					
	6,977,849				53,437	0.63	351,331	102.2	1,440(2,391)	12.1(17.5)	630(840)	6.6(10.6)	213(525)	31.0(33.1)	322(554)	17.4(23.8)					
'98	6,979,939	3,910	129	3.3	53,692	0.64	310,073	101.9	1,428(2,369)	11.8(17.0)	628(837)	6.6(10.7)	210(518)	30.1(31.9)	318(548)	16.7(23.0)					
'99	6,983,948				54,206	0.60	309,609	102.4	1,431(2,365)	12.3(17.4)	626(833)	6.6(10.7)	215(520)	31.5(32.6)	320(549)	17.4(23.7)					
'10	6,986,289				53,566	0.62	340,657	103.5	1,429(2,360)	12.3(17.4)	627(833)	6.5(10.7)	216(519)	32.2(32.6)	318(548)	17.2(24.0)					
'11	6,990,382		139	3.6	53,129	0.58	...	103.1	1,425(2,356)	12.5(17.7)	624(830)	6.5(10.5)	217(520)	32.7(33.1)	317(548)	17.2(24.5)					
'12	6,991,715				53,077	0.58	...	102.7	1,419(2,354)	12.4(17.7)	620(826)	6.5(10.5)	215(522)	32.0(32.9)	318(549)	17.4(24.5)					
常用労働者平均月間給与／実質賃金指数(30人以上、()内5人以上)										常用労働者労働時間(30人以上、()内パート除く)										鉱工業指数	

年月	調査産業計				製造業				調査産業計				製造業				生産 指数	生産 者 在庫 製品=100	倒産 率※4
	現金給与と総額	対前年同月増減率 円 '95=100 %	現金給与と総額	対前年同月増減率 円 '95=100 %	現金給与と総額	対前年同月増減率 円 '95=100 %	現金給与と総額	対前年同月増減率 円 '95=100 %	調査時間	所定外労働時間	時間	総実労働時間	時間	総実労働時間	所定外労働 時間				
92	414,081(376,341)	-1.5(-0.4)	398,487(368,722)	-0.4(-0.3)	2,006.4(...)	172.8(...)	2,065.2(...)	216.0(...)	1995=100	499									
93	407,834(368,186)	-1.3(-3.2)	384,839(360,336)	-3.1(-2.3)	1,920.0(2,019.9)	152.4(168.2)	1,957.2(2,015.1)	153.6(164.9)	101.2	607									
94	409,855(371,157)	-0.1(-0.3)	389,034(363,823)	1.2(-0.8)	1,900.8(2,002.0)	142.8(157.3)	1,951.2(2,011.5)	151.2(163.5)	100.4	566									
95	412,050(374,642)	1.1(-1.6)	399,821(369,337)	4.1(-2.7)	1,904.4(2,016.0)	151.2(168.0)	1,969.2(2,030.4)	169.2(184.8)	100.0	706									
96	422,509(380,272)	3.4(-2.2)	423,101(388,612)	4.8(-4.7)	1,920.0(2,055.6)	164.4(160.8)	2,012.4(2,085.6)	208.8(208.8)	103.7	807									
97	428,033(385,298)	-0.6(-0.6)	437,251(401,743)	1.4(-1.4)	1,912.8(2,042.4)	175.2(168.0)	2,017.2(2,086.8)	225.6(225.6)	108.9	770									
98	424,955(381,381)	-1.3(-1.6)	434,231(397,906)	(-1.5)	1,893.6(2,024.4)	153.6(148.8)	1,983.6(2,040.0)	193.2(186.0)	以下は季節調整値	915									
98/5	326,565(300,459)	-2.0(-2.2)	332,031(309,742)	-2.0(-2.6)	150.1(158.2)	12.1(13.5)	153.6(156.8)	14.7(15.5)	94.5	90									
6	612,719(515,184)	-0.3(-1.1)	515,962(458,481)	-2.2(-0.9)	164.4(173.9)	12.3(13.8)	171.7(175.3)	15.7(16.6)	99.4	78									
7	582,913(515,185)	-0.6(-0.2)	738,040(653,814)	1.3(-0.7)	164.6(173.9)	12.6(14.2)	173.5(177.3)	16.1(17.0)	99.0	85									
8	334,025(316,074)	-1.7(-1.8)	336,058(320,941)	-2.9(-3.7)	145.9(153.1)	11.9(13.3)	148.5(151.6)	15.1(15.9)	93.3	82									
9	330,412(304,577)	1.0(-0.8)	333,500(312,432)	1.5(-1.0)	158.2(166.5)	12.8(14.4)	165.6(169.0)	16.5(17.4)	103.9	69									
10	329,349(305,049)	-0.3(-0.4)	334,925(316,118)	0.0(-0.6)	164.5(174.1)	13.2(14.9)	173.4(177.3)	16.8(17.8)	95.0	81									
11	320,042(306,147)	1.0(-0.9)	334,628(314,355)	-1.2(-1.1)	161.3(170.6)	12.6(14.1)	170.8(174.3)	15.5(16.3)	93.3	70									
12	913,711(778,599)	-1.8(-3.0)	958,939(842,005)	-1.1(-1.0)	155.0(164.0)	12.4(13.9)	162.6(165.9)	15.1(15.9)	*94.0	54									

注1)愛知県企画部統計課『あいちの統計』により作成。*印は速報値、r印は修正値。2)労働者数・労働時間数・給与総額は、1996年に調査対象事業所の抽出替えが行われた。3)1992年以前は一般労働者とパート労働者の労働時間の区別がされていない。4)鉱工業指数：1998年5月分から基準時を1990年から改訂した。
※1 原数値は除新学卒含む。月平均は季節調整値、毎年1月に最調整が行われる。※2 名古屋市の勤労世帯。※3 11市平均、※4 負債1千万円以上。



☆1999年 1月16日以降の主な活動日誌

- <1月> 17日 第62回自動車産業職場政策研究会 18日 第64回日本労働運動を読む会
19日 通常国会開会(～150日間) 21日 愛知県知事選挙告示、女性労働部会
22日 労働法制県連絡会第27回事務局会議 23日 第14回所員会議 24日 イギリス研究
者来所・トヨタ労働者から聞き取り 27日 愛労連幹事会、「あったか県政の会」大演
説会(県体育館)
30日 労働者の権利部会第7回研究会(おイトカテの労働実態と権利)
<2月> 7日 愛知県知事選挙投票日、中央国民大集会 8日 春闘共闘2.8政府包囲大行
動、愛知県職知多支部役員学習会(伊藤) 10日 愛労連幹事会、全印総連関西共同
印刷労組春闘学習会(伊藤)、労働法制県連絡会第28回事務局会議
12日 第5回賃金問題懇談会 15日 第65回日本労働運動を読む会 17日 名水労千種支
部分会代表者春闘学習会(伊藤) 21日 第63回自動車産業職場政策研究会・第4回自
動車産業労働者地方組織交流会実行委
25日 春闘共闘・全労連2.25列島総行動 27日 第15回所員会議、トヨタ調査委員会・
研究会(トヨタ・豊田市の余暇政策)、第2回環境問題学習討論会(ゴミ問題)、労
働福祉省問題シンポ
<3月> 3日「愛労連婦人協など「はたらく女性の労働相談110番」 5日 建設一般学
童保育支部・パート労働法学習会(伊藤) 6日 東アジア労働実態調査プロジェク
ト、革新県政の会「愛知県予算案説明会」 7日 愛労連評議員会 10日 愛労連幹
事会 13日 労働法制県連絡会・学習会&総会(講師・全労連熊谷副議長)
15日 第66回日本労働運動を読む会



☆今後の主な予定

- <3月> 17日 99春闘集中回答日 18日 春闘共闘・全国統一行動日、愛知春闘共闘・春闘
勝利決起集会(久屋広場) 20.20日 愛労連西三河ブロック「労働相談」(7カ所・
9市町村対象) 21日 第64回自動車産業職場政策研究会(14:00～)
23日 経営分析部会研究会(6:30～) 26日(金)第6回賃金問題懇談会(18:30～)
27日 第16回所員会議、第8回権利部会・定例研究会(13:30～)
<4月> 2日 県議・政令市議選挙告示 11日 いっせい地方選挙前半投票日
18日 市長・市議選挙告示、20日 町村長・町村議選挙告示、25日 いっせい地方
選挙・後半投票日
30日(金)第3回環境問題学習討論会(ゴミ問題 PAT II)
<5月> 1日 第70回メーデー、愛知県
中央メーデー・名城公園
9日(日)第4回自動車関連労働者と地
方組織交流集会・第3回実行委員会
(14:00～)
15日(土) あいち賃金セミナー99
(10:00～17:00、労働会館)
22～23日 第4回自動車関連労働者と
地方組織交流集会(13:00～、蒲郡市・
三河三谷、サンヒルズ三河湾)
28日第7回理事会(18:00～)
29日 第9回権利部会・研究会
(13:30～、労働会館)

お願い：会費の納入について
ご協力下さい

■「所報」第74号(隔月刊)
発行日 1999年 3月15日
■発行所 愛知労働問題研究所
(略称：愛知労問研)
〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3
労働会館本館304
TEL・FAX 052-883-6978
■編集発行人 愛知労働問題研究所
■定 価 1部：200円+送料90円
1年：1,200円+送料540円
(会員の購読料は会費に含む)
■送金先 郵便振替 00860-6-80604
東海銀行金山支店 普通預金
(口座番号：1368019)

※この印刷物は、再生紙を使用しています。